

第6次下松市行財政改革推進計画

令和4年度～令和7年度

(令和4年度実績)

令和5年10月

下松市企画政策課

1 はじめに

本市では、まちづくりの指針となる最上位計画である「下松市総合計画」において、様々なまちづくりの活動を通じて目指すべき将来都市像（目指す都市の姿）を『都市と自然のバランスのとれた住みよさ日本一の星ふるまち』と掲げています。この将来都市像の実現に向けて、全職員が一丸となって行財政改革を推進するため、令和4年3月に「第6次下松市行財政改革推進計画（令和4年度～令和7年度）」（以下「行財政改革推進計画」という。）を策定しました。

本市における行財政改革は、これまで第1次から第5次にわたり、様々な取組を実施してきましたが、行財政改革推進計画では、限りある財源を最大限に有効活用し、多様化する行政ニーズに対応するとともに、市民により良い行政サービスを提供し、効果的な行政運営を行っていくことを目指して、歳出と歳入の両面から行財政改革の取組を推進することとしています。この行財政改革の取組を着実に推進するために、行財政改革推進計画に掲げる実施項目については、毎年度、実績や進捗状況等を検証し、進行管理を行っています。

このたび、行財政改革推進計画における計画初年度となる令和4年度の進捗状況を取りまとめましたので、次のとおり報告します。

2 行財政改革推進計画の体系と取組実績の概要

(1) 行財政改革推進計画の体系

行財政改革推進計画では、3つの柱（重点項目）と11の取組項目に沿って、取組項目を具現化した個別目標となる42の実施項目を掲げて、行財政改革を推進することとしています。

(2) 取組実績の概要

行財政改革推進計画の進行管理においては、42の実施項目について、5段階で評価しました。また、実施状況、取組成果、今後の取組の方向性を記載するとともに具体的に数値化が可能なものについては、効果額を記載しています。

令和4年度の取組実績としては、42の実施項目における各担当課の具体的な取組のうち、完了及び実施中の項目が36項目（85.7%）となりました。また、A：概ね計画通りの進捗であった項目が35（83.3%）、B：計画と比較し少し遅れた項目が5（11.9%）、C：計画より大きく遅れた項目が1（2.4%）、D：進捗がなかった項目が（2.4%）となっており、一定の取組の成果により、業務の効率化や財政の健全化に寄与しているものと考えられます。また、令和4年度における取組に係る効果額は、総額14,798千円となりました。

なお、今後も引き続き、「第6次下松市行財政改革推進計画」に基づき、年度ごとに進捗管理及び検証を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを図りながら、行財政改革の取組を推進します。

【表 1】

第6次下松市行財政改革推進計画 進捗状況一覧表 (令和4年度)

(単位:千円)

柱(重点目標)(3)	取組項目(11)	実施項目(42)	評価	実施状況	効果額 (R4)	担当課
柱1 行政運営の効率化 【ヒト・モノ・時間】	1 組織マネジメントの強化	1101 組織体制に応じた適正な定員管理の推進	A	実施中	—	総務課
		1102 簡素で効率的な組織体制の見直し	A	実施中	—	総務課
	2 職員の資質向上と人材育成	1201 デジタルリーダー及び危機管理リーダーの育成	A	実施中	—	総務課
		1202 職員提案制度の充実	A	実施中	—	企画政策課
	3 市民サービスの向上	1301 行政手続のオンライン化	A	実施中	—	デジタル推進課
		1302 マイナンバーカードの普及と利活用の促進	A	実施中	—	デジタル推進課市民課
		1303 証明書等のコンビニ交付の推進	A	実施中	—	税務課市民課
		1304 市税納付方法の多様化の推進	A	実施中	—	税務課
		1305 水道料金及び下水道使用料のキャッシュレス決済の導入	A	検討中	—	上下水道局
		1306 窓口業務の見直し	C	検討中	—	関係各課
		1307 広告付き窓口番号案内システムの活用	A	実施中	1,723	市民課
	4 業務の効率化	1401 行政評価制度の構築	A	検討中	—	企画政策課
		1402 AI・RPA等の利用促進	A	実施中	—	デジタル推進課
		1403 書類の電子化・ペーパーレス化	A	実施中	—	デジタル推進課総務課
		1404 住居表示台帳のデータ化	A	実施中	—	都市政策課
		1405 市税に関する電子申告等の促進	A	実施中	—	税務課
		1406 滞納整理における預貯金調査の電子化	A	完了	—	税務課
	5 働き方改革の推進	1501 多様な働き方の推進	B	実施中	—	総務課
1502 時間外勤務縮減の推進		A	実施中	1,673	総務課	
柱2 持続可能な財政基盤 の確立 【カネ・モノ】	1 財政健全化の推進	2101 投資的経費の抑制	B	検討中	—	財政課
		2102 使用料、手数料の見直し	B	検討中	—	財政課
		2103 奨励的補助金の見直し	A	実施中	—	財政課
	2 財源確保の推進	2201 基金の債券運用	A	実施中	1,118	財政課
		2202 ふるさと納税の推進	B	実施中	8,234	地域政策課
		2203 企業版ふるさと納税の推進	S	実施中	550	企画政策課
		2204 有料広告等による財源確保	A	実施中	1,500	財政課
		2205 市税等の収納対策の強化	A	実施中	—	税務課
	3 公共施設マネジメントの推進	2301 市営住宅の管理戸数の適正化	A	実施中	—	住宅建築課
		2302 観光施設、体育施設の最適化	A	実施中	—	地域交流課
		2303 小中学校プールの見直し	A	検討中	—	教育総務課
		2304 街路灯におけるLED化の推進	A	実施中	—	土木課
		2305 市有財産等の有効活用	A	実施中	—	財政課
		2306 指定管理者制度の効果的な運用	A	実施中	—	生涯学習振興課
		柱3 多様な主体との協働・ 連携の推進 【ヒト・情報】	1 官民連携の推進	3101 自治会への加入促進支援	B	実施中
3102 包括連携協定の推進による事業連携	A			実施中	—	企画政策課
3103 観光、スポーツイベントの最適化	A			実施中	—	地域交流課
2 市政に参加しやすい環境づくり	3201 情報発信ツールの充実		A	実施中	—	地域政策課
	3202 SNS等を活用した観光・スポーツ情報の発信		A	実施中	—	地域交流課
	3203 歴史によるまちの魅力発信		A	実施中	—	図書館生涯学習振興課
	3204 オープンデータの活用推進		A	実施中	—	デジタル推進課
3 民間委託の推進	3301 あおば保育園の給食調理体制の見直し		A	実施中	—	子育て支援課
	3302 地籍調査事業に係る包括委託の導入		A	実施中	—	土木課
合 計					14,798	

【表 2】

■柱（重点目標）別の実施状況

重点目標	完了	実施中	検討中	中止	計
1 行政運営の効率化 【ヒト・モノ・時間】	1 (5.3%)	15 (78.9%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)	19
2 持続可能な財政基盤の確立 【カネ・モノ】	0 (0.0%)	11 (78.6%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	14
3 多様な主体との協働・連携の推進 【ヒト・時間】	0 (0.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9
計	1 (2.4%)	35 (83.3%)	6 (14.3%)	0 (0.0%)	42

■柱（重点目標）別の評価結果

取組項目	S	A	B	C	D	計
1 行政運営の効率化 【ヒト・モノ・時間】	0 (0.0%)	17 (89.4%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	19
2 持続可能な財政基盤の確立 【カネ・モノ】	1 (7.2%)	10 (71.4%)	3 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14
3 多様な主体との協働・連携の 推進 【ヒト・時間】	0 (0.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9
計	1 (2.4%)	35 (83.3%)	5 (11.9%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	42

■評価基準

凡例	基準
S	計画を超える進捗であった
A	概ね計画通りの進捗であった
B	計画と比較少し遅れた
C	計画より大きく遅れた
D	進捗がなかった（未着手を含む）

評価基準の構成

